

運用報告書(全体版)

第52期<決算日2025年10月27日>

MHAMキャピタル・グロース・オープン

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	1999年10月28日から無期限です。
運用方針	信託財産の中・長期的な成長を目指し、積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
運用方法	<p>わが国の株式を主要投資対象とし、銘柄選定の基準は、企業訪問や産業調査など徹底したファンダメンタルズ分析に基づくボトムアップ・アプローチにより、中・長期的に投資魅力が高いと判断される銘柄を厳選し投資します。</p> <p>原則として株式の組入れは、高位を保つことを基本としますが、市況動向によって組入比率を彈力的に変更します。</p> <p>ポートフォリオの中核をなす主要投資対象は国内株式ですが、投資魅力が大きい外国株式等がある場合、国内株式以外にも投資します。なお、外貨建資産へ投資する場合の為替ヘッジは、機動的に対応し、為替変動リスクの低減を図ります。</p> <p>東証株価指数(TOPIX)(配当込み)をベンチマークとして、中・長期的に当該ベンチマークを上回る運用成果を目指します。</p>
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は、信託財産の純資産総額の50%以下とします。
分配方針	毎期、原則として繰越分を含めた利子・配当収益と売買益(評価益を含みます)等の全額を分配対象額の範囲とし、分配金額は、委託会社が基準価額の水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。 収益分配に充てなかった利益については、運用の基本方針に基づき再投資します。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客様のお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

愛称：ザ・ベスト・マネジャー

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「MHAMキャピタル・グロース・オープン」は、2025年10月27日に第52期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

アセットマネジメントOne株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<https://www.am-one.co.jp/>

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数(TOPIX)(配当込み)		株組入比率	株先物比率	純資産額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	(ベンチマーク)	期中騰落率			
48期(2023年10月27日)	円 12,891	円 20	% △2.1	ポイント 3,782.92	% 12.2	% 97.9	% 1.0	百万円 2,157
49期(2024年4月30日)	15,321	50	19.2	4,656.27	23.1	99.3	1.1	2,473
50期(2024年10月28日)	14,770	0	△3.6	4,564.71	△2.0	98.7	1.1	2,325
51期(2025年4月28日)	14,922	0	1.0	4,612.48	1.0	95.3	—	2,306
52期(2025年10月27日)	18,676	50	25.5	5,853.69	26.9	98.3	—	2,803

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注3) 東証株価指数(TOPIX)の指數値および同指數にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指數の算出、指數値の公表、利用など同指數に関するすべての権利・ノウハウおよび同指數にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。JPXは、同指數の指數値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません(以下同じ)。

(注4) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

■当期中の基準価額と市況の推移

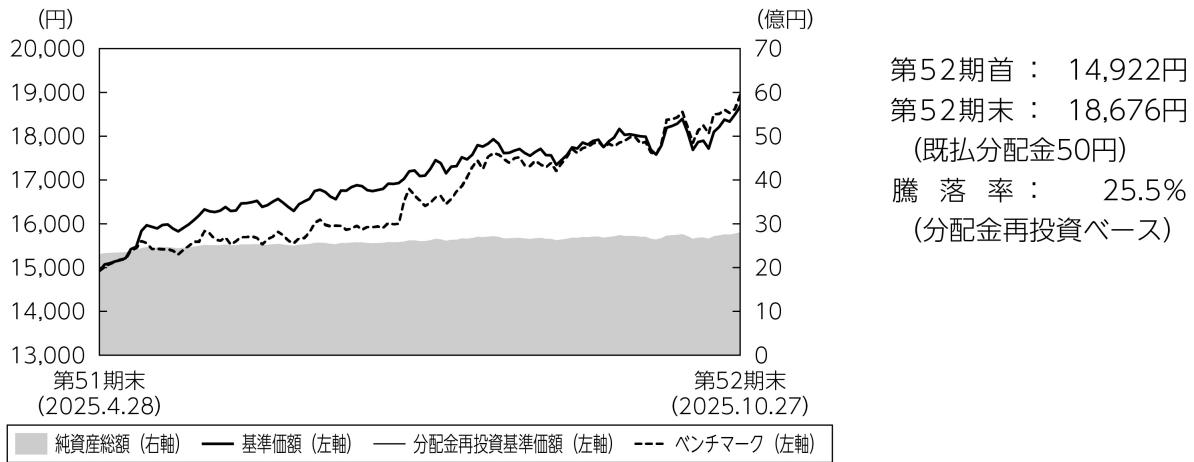
年月日	基準価額		東証株価指数(TOPIX)(配当込み)		株組入比率	株先物比率
		騰落率	(ベンチマーク)	騰落率		
(期首) 2025年4月28日	円 14,922	% —	ポイント 4,612.48	% —	% 95.3	% —
4月末	15,072	1.0	4,641.96	0.6	95.2	—
5月末	16,284	9.1	4,878.83	5.8	97.0	—
6月末	16,779	12.4	4,974.53	7.8	97.5	—
7月末	17,453	17.0	5,132.22	11.3	98.3	—
8月末	17,711	18.7	5,363.98	16.3	97.4	—
9月末	17,989	20.6	5,523.68	19.8	97.7	—
(期末) 2025年10月27日	18,726	25.5	5,853.69	26.9	98.3	—

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過 (2025年4月29日から2025年10月27日まで)

基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主要な変動要因

国内外の株式に投資を行った結果、国内株式市場が相対的に堅調に推移したことに加え、保有銘柄のパフォーマンスが堅調だったことから、基準価額は上昇しました。

投資環境

株式市場は、F R B（米連邦準備理事会）による早期利下げ期待の高まりなどに下支えされるなか、期中では日米関税交渉での合意内容が好感されたことなどから上げ幅を拡大したほか、期末にかけては高市新政権による政策への期待感などから上昇し、期を通じては上昇して終わりました。

ポートフォリオについて

詳細かつ広範なファンダメンタルズ分析に基づくボトムアップ・アプローチにより中長期的に投資魅力が高いと判断される銘柄に厳選して投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指してまいりました。

独自の成長シナリオを評価できる銘柄などを購入しました。主な購入銘柄は、T D K、ベイカレントなどです。また当面の業績動向が相対的に見劣りすると見られる銘柄などを売却しました。主な売却銘柄は、クラウドストライク、ワークマンなどです。

[株式組入上位10業種]

期 首		
順位	業 種	比率
1	ソフトウェア・サービス	% 28.0
2	資本財	14.0
3	銀行	7.2
4	半導体・半導体製造装置	6.2
5	耐久消費財・アパレル	5.2
6	ヘルスケア機器・サービス	5.2
7	一般消費財・サービス流通・小売り	4.4
8	商業・専門サービス	3.7
9	素材	3.0
10	メディア・娯楽	3.0

(注) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

[組入上位10銘柄]

期 首		
順位	銘 柄	比率
1	ソニーグループ	% 4.5
2	楽天銀行	3.7
3	CROWDSTRIKE HOLDINGS INC	3.7
4	三菱UFJフィナンシャル・グループ	3.5
5	富士通	3.0
6	CADENCE DESIGN SYS INC	2.7
7	MICROSOFT CORP	2.7
8	KLA CORPORATION	2.6
9	SERVICENOW INC	2.4
10	NEXTERA ENERGY INC	2.0

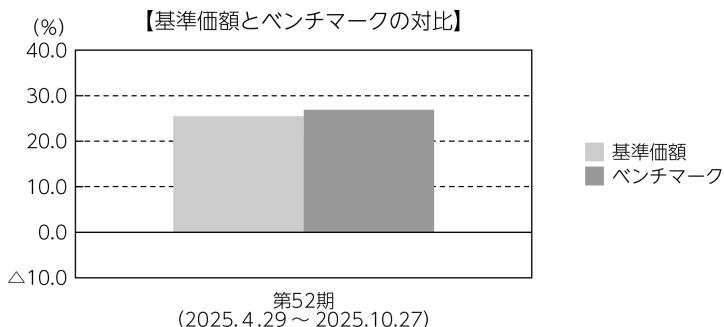
(注) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

期 末		
順位	業 種	比率
1	ソフトウェア・サービス	% 27.1
2	資本財	14.9
3	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	9.3
4	銀行	8.6
5	半導体・半導体製造装置	7.6
6	メディア・娯楽	4.2
7	耐久消費財・アパレル	4.1
8	ヘルスケア機器・サービス	3.2
9	一般消費財・サービス流通・小売り	3.0
10	自動車・自動車部品	2.7

ベンチマークとの差異について

当期の基準価額の騰落率は、ベンチマークであるTOPIX（配当込み）に対して1.75%下回る結果となりました。

KLAコーポレーションや五洋建設などの銘柄がプラスに寄与した一方で、Hearthspeedやサービスナウなどの銘柄がマイナスに影響しました。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

当期の収益分配金は、基準価額の水準、市況動向等を勘案して、下記のとおりといたしました。なお、収益分配に充てなかった収益については、運用の基本方針に基づき再投資します。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2025年4月29日 ～2025年10月27日
当期分配金（税引前）	50円
対基準価額比率	0.27%
当期の収益	50円
当期の収益以外	-円
翌期繰越分配対象額	10,143円

(注1)「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨て算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2)当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3)「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

今後の国内株式市場は、米国の政策動向には留意が必要ですが、国内景況感改善を背景とした堅調な業績成長から緩やかな上昇基調が続くものと予想します。

今後の運用方針は、詳細かつ広範なファンダメンタルズ分析に基づくボトムアップ・アプローチにより中長期的に投資魅力が高いと判断される銘柄に厳選して投資を行ってまいります。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第52期		項目の概要	
	(2025年4月29日 ～2025年10月27日)			
	金額	比率		
(a) 信託報酬	159円	0.932%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は17,068円です。 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価	
(投信会社)	(75)	(0.439)		
(販売会社)	(75)	(0.439)		
(受託会社)	(9)	(0.055)		
(b) 売買委託手数料	8	0.044	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料	
(株式)	(8)	(0.044)		
(c) その他費用	1	0.006	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数	
(保管費用)	(1)	(0.004)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用	
(監査費用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用	
(その他)	(0)	(0.001)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用等	
合計	168	0.983		

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

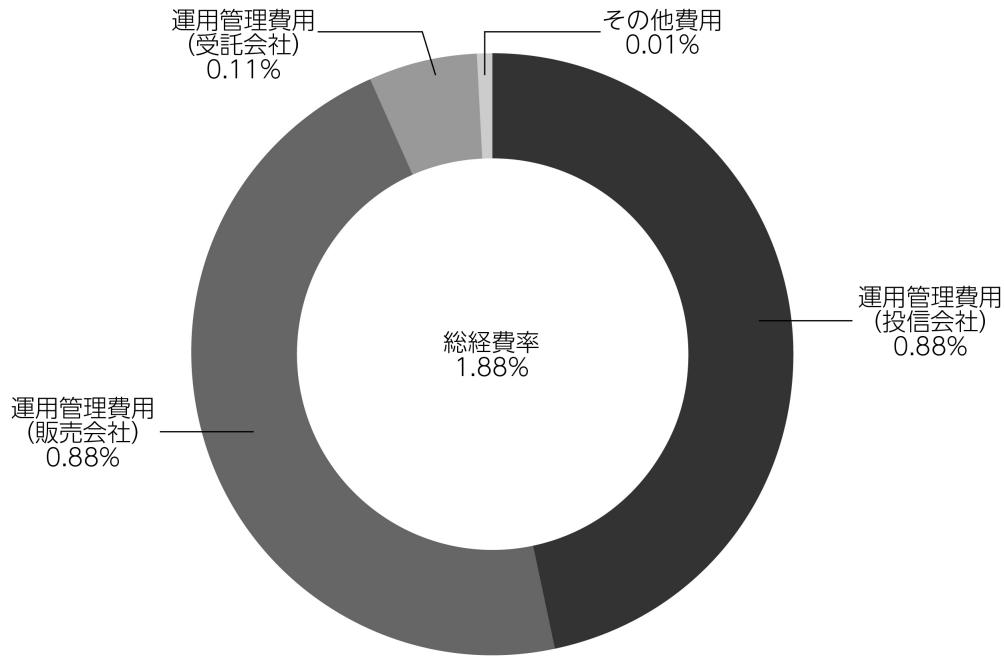
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.88%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買及び取引の状況 (2025年4月29日から2025年10月27日まで)

株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株 287.2 (94.1)	千円 741,247 (-)	千株 358.2	千円 744,874
国外	アメリカ	百株 51 (-)	千アメリカ・ドル 1,095 (-)	百株 96	千アメリカ・ドル 1,552

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	1,879,716千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,504,024千円
(c) 売買高比率(a) / (b)	0.75

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2025年4月29日から2025年10月27日まで）

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決算期 区分	当期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 904	百万円 59	% 6.6	百万円 975	百万円 36	% 3.8

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額(A)	1,159千円
うち利害関係人への支払額(B)	52千円
(B) / (A)	4.6%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

(1) 国内株式

銘 柄	期首(前期末)			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	千 株	千 株	千 円
建設業 (7.7%)						
五洋建設	45.5	49	72,030			
クラフティア	—	6	46,218			
高砂熱学工業	5	4.6	20,493			
日比谷総合設備	1.9	2.1	9,481			
トヨコ一	2.5	—	—			
食料品 (1.7%)						
森永乳業	—	4.2	14,532			
キッコーマン	8	—	—			
味の素	3.4	4.2	17,976			
和弘食品	1.2	—	—			
繊維製品 (-%)						
東レ	15	—	—			
化学 (4.2%)						
信越化学工業	4.3	9.1	42,997			
住友ベークライト	3.9	3.1	16,144			
トリケミカル研究所	7.5	7.5	22,057			
エフピコ	4.6	—	—			
医薬品 (2.0%)						
中外製薬	2.6	—	—			
第一三共	—	9.6	38,390			
大塚ホールディングス	1.5	—	—			
ゴム製品 (2.0%)						
横浜ゴム	—	6.9	39,454			
非鉄金属 (0.6%)						
SWCC	6.3	1.5	11,220			
機械 (5.9%)						
日本製鋼所	3.5	2	20,750			
NITTOKU	5.4	5.4	13,300			
ヤマシンフィルタ	19.3	19.3	15,555			
SMC	0.5	0.5	26,135			
ハーモニック・ドライブ・システムズ	1.7	1.7	5,193			
IHI	1.3	10.5	33,526			
電気機器 (24.8%)						
イビデン	—	2	21,710			
日立製作所	9.7	9.2	43,589			
富士電機	1.8	2.1	23,131			

銘 柄	期首(前期末)			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	千 株	千 株	千 円
富士通	22	15.1	59,207			
ルネサスエレクトロニクス	2.2	—	—			
ソニーグループ	29.8	24.6	108,289			
TDK	—	25.9	67,055			
日本電波工業	—	21	24,843			
マイコー	—	4	40,680			
ヨコオ	5.5	5.5	8,684			
遠藤照明	—	4.2	10,143			
村田製作所	6	14.8	45,006			
ニチコン	8	17	26,758			
輸送用機器 (1.9%)						
スズキ	4.5	15.5	35,929			
ヤマハ発動機	3.4	—	—			
精密機器 (4.0%)						
テルモ	10.9	5.3	13,578			
東京精密	2.6	2.9	30,421			
Hoya	2.3	0.9	21,910			
朝日インテック	3.5	4.5	11,110			
その他製品 (0.9%)						
前田工織	5.2	5.2	10,311			
美津濃	—	2.3	6,653			
陸運業 (1.1%)						
山九	—	2.6	20,888			
情報・通信業 (18.0%)						
デジタルアーツ	6.3	6.3	49,518			
アイスタイル	24.5	—	—			
エムアップホールディングス	—	14	28,672			
ULSグループ	2.3	13	10,101			
アバントグループ	4.3	—	—			
セグエグループ	—	32	21,408			
網屋	6.9	10	39,100			
野村総合研究所	4.5	6	35,328			
ボーダルア	2.2	—	—			
スマレジ	13.1	13.1	38,147			
BASE	60	—	—			
JMD	1.9	—	—			
菱友システムズ	—	4	15,160			

銘柄	期首(前期末)		当期末	
	株数	株数	評価額	
ANYMIND GROUP	千株 13.1	千株 —	千円 —	
ファーストアカウンティング	7.7	7.7	9,871	
アルファポリス	22.3	33.8	54,823	
S C S K	10.9	10.3	44,897	
卸売業 (1.2%)				
伊藤忠商事	4.1	2.5	22,440	
ミスミグループ本社	6.2	—	—	
小売業 (2.5%)				
FOOD & LIFE COMPANIES	8.5	—	—	
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	8.4	41	39,503	
ワークマン	7	—	—	
スギホールディングス	3.9	2.4	8,299	
銀行業 (12.5%)				
楽天銀行	14.6	12.8	104,998	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	45.5	41.8	95,011	
七十七銀行	—	6.2	41,137	
保険業 (0.9%)				
アニコム ホールディングス	29.8	22.3	18,330	
その他金融業 (0.8%)				
オリックス	4	4	15,196	

銘柄	期首(前期末)		当期末	
	株数	株数	評価額	
サービス業 (7.5%)	千株 —	千株 —	千円 —	
リンクアンドモチベーション	18	—	—	
カカクコム	7.6	6.3	17,482	
エムスリー	5	5	11,022	
リゾートトラスト	11.6	11.6	21,634	
サイバーエージェント	—	6.9	10,967	
ジャパンマテリアル	15.6	5.1	9,572	
リクルートホールディングス	2.6	1.5	11,857	
ベイカレント	—	4.8	36,955	
グリーンズ	—	7	16,926	
ダイセキ	8	2.6	8,450	
合計	株数	金額	千株	千円
			642.7	665.8
			67銘柄	66銘柄
			<比率>	<68.9%>

(注1) 銘柄欄の()内は、期末の国内株式評価額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

(2) 外国株式

銘柄	期首(前期末)		当期末		業種等	
	株数	株数	評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円		
AMAZON.COM INC	8	13	291	44,595	大規模小売り	
BOEING CO	12	13	287	44,026	航空宇宙・防衛	
CINTAS CORP	9	5	95	14,598	商業サービス・用品	
CADENCE DESIGN SYS INC	15	15	517	79,200	ソフトウェア	
NEXTERA ENERGY INC	49	32	270	41,327	電力	
FISERV INC	18	—	—	—	金融サービス	
INTUIT INC	1	3	204	31,353	ソフトウェア	
KLA CORPORATION	6	6	709	108,582	半導体・半導体製造装置	
MICROSOFT CORP	11	11	575	88,123	ソフトウェア	
MOTOROLA SOLUTIONS INC	6	4	175	26,865	通信機器	
INTUITIVE SURGICAL INC	4	4	218	33,446	ヘルスケア機器・用品	
SERVICENOW INC	4	6	558	85,389	ソフトウェア	
ZOETIS INC	10	10	145	22,328	医薬品	
BROADCOM INC	8	8	283	43,345	半導体・半導体製造装置	
DOCUSIGN INC	—	11	78	12,031	ソフトウェア	
CROWDSTRIKE HOLDINGS INC	14	—	—	—	ソフトウェア	
DATADOG INC	—	13	203	31,121	ソフトウェア	
SNOWFLAKE INC	10	11	283	43,411	情報技術サービス	
PALANTIR TECHNOLOGIES INC	13	13	240	36,722	ソフトウェア	
ON HOLDING AG	25	—	—	—	繊維・アパレル・贅沢品	
ALPHABET INC-CL A	9	9	233	35,790	インターネット・メディアおよびサービス	
合計	株数・金額	232	187	5,374	822,263	
	銘柄数<比率>	19銘柄	18銘柄	—	<29.3%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) <>内は、期末の純資産総額に対する株式評価額の比率です。

(注3) 金額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。なお、合計は、四捨五入の関係で合わない場合があります。

■投資信託財産の構成

2025年10月27日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 2,754,431	% 96.6
コール・ローン等、その他	95,990	3.4
投資信託財産総額	2,850,421	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

(注2) 期末の外貨建資産の投資信託財産総額に対する比率は、841,489千円、29.5%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2025年10月27日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=153.00円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2025年10月27日)現在

項目	当期末
(A) 資産	3,321,079,846円
コール・ローン等	75,935,840
株式(評価額)	2,754,431,154
未収入金	478,486,602
未収配当金	12,226,250
(B) 負債	517,613,124
未払金	485,783,040
未払収益分配金	7,505,549
未払解約金	119,121
未払信託報酬	24,185,303
その他未払費用	20,111
(C) 純資産総額(A-B)	2,803,466,722
元本	1,501,109,923
次期繰越損益金	1,302,356,799
(D) 受益権総口数	1,501,109,923口
1万口当たり基準価額(C/D)	18,676円

(注) 期首における元本額は1,545,883,799円、当期中における追加設定元本額は1,308,698円、同解約元本額は46,082,574円です。

■損益の状況

当期 自2025年4月29日至2025年10月27日

項目	当期
(A) 配当等収益	15,887,214円
受取配当金	15,620,245
受取利息	209,477
その他の収益金	57,492
(B) 有価証券売買損益	579,186,428
売買益	734,753,082
売買損	△155,566,654
(C) 信託報酬等	△24,342,068
(D) 当期損益金(A+B+C)	570,731,574
(E) 前期繰越損益金	834,342,325
(F) 追加信託差損益金	△95,211,551
(配当等相当額)	(125,133,921)
(売買損益相当額)	(△220,345,472)
(G) 合計(D+E+F)	1,309,862,348
(H) 収益分配金	△7,505,549
次期繰越損益金(G+H)	1,302,356,799
追加信託差損益金	△95,211,551
(配当等相当額)	(125,133,921)
(売買損益相当額)	(△220,345,472)
分配準備積立金	1,397,568,350

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	15,237,281円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	419,103,562
(c) 収益調整整資金	125,133,921
(d) 分配準備積立金	970,733,056
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	1,530,207,820
(f) 1万口当たり当期分配対象額	10,193.84
(g) 分配金	7,505,549
(h) 1万口当たり分配金	50

■分配金のお知らせ

1万口当たり分配金 50円

※分配金を再投資する場合、分配金は税引後自動的に無手数料で再投資されます。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・追加型株式投資信託の分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- 分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における受益者毎の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の受益者毎の個別元本となります。